

地域の森づくり活動支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会都市緑化推進事業助成金交付要綱第18条の規定に基づき財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会（以下「協会」という。）が行う「地域の森づくり活動支援事業」の実施について必要な事項を定める。

(事業の目的)

第2条 この事業は、市民等により結成された団体が自主的に取り組む緑化活動を育成・支援することにより、緑の普及啓発、地域の環境改善、地域コミュニティの形成等を図ることを目的とする。

(団体認定の申請)

第3条 活動団体として認定を受けようとする団体は、地域の森づくり活動団体認定申請書（様式1）を理事長に提出しなければならない。

(認定審査会の設置)

第4条 理事長は、申請団体の認定にあたり、認定の申請を行った団体の事業内容を審査するため、必要に応じて認定審査会を設置するものとする。

- 2 認定審査会は、専門家、協会及び福岡市の職員で構成する。
- 3 審査は、申請書類の審査及び面接等によるものとする。

(団体認定の基準)

第5条 認定を受けることができる団体は、次の各号に該当する団体とする。

- (1) 福岡市内にある樹林地等において市民等により結成された団体が自主的に取り組む保全管理を行う緑化活動で、活動区域の面積が300㎡以上のもの。
- (2) 活動内容について活動場所の所有者または管理者の許可等を得ていること。
- (3) 団体の組織及び事業計画・収支予算が整っており、5年以上の活動の継続ができること。
- (4) 営利を目的とした団体でないこと。
- (5) 特定の宗教等に基づいた団体でないこと。

(団体認定の決定)

第6条 理事長は、認定審査会の審査結果に基づき認定の可否を決定し、地域の森づくり活動団体認定通知書（様式2）によりその内容を認定の申請を行った団体に通知しなければならない。

- 2 理事長は、認定にあたり必要と認めるときは、条件を付することができる。
- 3 理事長は、認定することが不相当と認めるときは、すみやかに申請を行った団体にその旨を通知しなければならない。

(助成の内容)

第7条 理事長は、活動団体として認定された団体に対し、予算の範囲内において助成金および資材等を交付することができる。

(助成金の交付)

第8条 助成金の交付の申請をしようとする団体は、助成金交付申請書(様式5)及び事業計画書(様式6)を提出しなければならない。

- 2 助成金の額は次のとおりとし、助成金の全額を交付決定後に交付する。
 - (1) 認定後5年間の助成金
助成金交付申請に基づき、200,000円を上限として交付することができる。
 - (2) 認定後6年目以降の助成金
認定後5カ年を経過した後は、助成金交付申請に基づき、100,000円を上限として交付することができる。

(助成金の対象)

第9条 助成金の対象となる経費は次の各号に掲げる経費とする。

- (1) 植物等の購入費
- (2) 道具、資材等の購入費
- (3) 会議室使用料、書籍購入費、通信費、消耗品費等の管理経費
- (4) 講習会等の経費(講師謝礼金含む)

(事業内容の変更)

第10条 助成金の交付を受けた団体は、助成金に関する事業内容に変更が生じた場合は、速やかに事業内容変更承認申請書(様式7)を提出しなければならない。

(事業実績の報告と確認)

第11条 助成金の交付を受けた団体は、関係書類を添えて事業実績報告書(様式8)を提出しなければならない。

- 2 理事長は、助成対象団体から提出された報告書に基づき事業の適正な執行について確認を行うものとする。

(団体認定の取り消し)

第12条 助成金の交付を受けた団体は、やむを得ない理由により団体の認定を取り消す場

合は、地域の森づくり活動団体認定廃止届（様式9）を提出しなければならない。

（事業報告会）

第13条 理事長は、必要に応じて認定団体の相互交流を目的とした事業報告会を開催する。

附則

- 1 この要領は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行に伴い、「地域の森づくり事業実施要領（平成15年4月1日施行）」は廃止する。

（経過措置）

- 3 第9条第1項第3号に規定する認定団体が助成を受けることができる年数について、「地域の森づくり実施要領（平成15年4月1日施行）」により助成を受けた団体は、平成15年4月1日以降に助成を受けた年度から起算するものとする。

附則

- 1 この要領は、平成20年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 平成16年度から平成19年度までに認定を受けた団体については、平成20年度の上限額を30万円とすることができる。なお、花壇等面積（A）に対する上限額は、 $150,000 \text{円} + 3,000 \text{円} \times (A - 50 \text{m}^2)$ とする。

附則

- 1 この要領は、平成22年6月1日から施行し、平成22年4月1日から適用する。
- 2 この要領の施行に伴い「緑の活動支援事業実施要領」（平成20年4月1日）は廃止する。